

# 第1回OECC 橋本道夫記念シンポジウム パネルディスカッション冒頭発言②



(独)国際協力機構 地球環境部長 武藤めぐみ

私は4月からJICAの地球環境部長を拝命しておりますが、その直前はフランス事務所の所長として主にOECDとのインターフェースの役割を担っておりました。最近OECDでは、ODAの新しいビジネスモデルが話題になっております。すなわち、旧態依然とした「上から目線」の援助スタイルから、先ほど「コイノベーション」というような話も出ていましたが、協力対象国と相互に対等な立場で一緒にSDGsの達成を目指し、民間資金をどれだけ動員していくかが、ドナーにとっての新たな経営指標になるというような流れになってきています。

私は今もDAC<sup>1</sup>の統計作業部会の副議長を務めていますが、そこではまさにこれからSDGsのスケールアップに向けて民間とどうやって協働していくのかということが議論の焦点となっており、新しいODAを定義していく上での中心論点ともなっています。

私はかつてJICAの研究所にいた頃、アジアの大都市における気候変動の適応に関する研究を東大の住先生や福土先生にご指導頂き、世銀やADBと共同して報告書をまとめた経験もあり、今回のシンポジウムでは、JICAにおける気候変動適応策を中心とした取組状況について、SDGsスケールアップの観点から少しお話しさせて頂きたいと思っています。

JICAでの気候変動に関する取組については、気候変動対策に直接的に関係する案件を個別的に形成

していただくだけではなく、今までやってきている全ての取組において気候変動対策の要素を主流化し、定量的に評価する取組みを進めてきています(図参照)。そういった中で評価手法も開発し、ホームページで公開しており、皆さまが共通で利用できるような形で取り組んでおります。

最近特に力を入れておりますのが、「緑の気候基金」(GCF)との関係で、JICAはGCFの認証実施機関(Accredited Entity)になっており、ちょうど昨日、包括協定にも署名し、今後は個別案件について提案していく段階に来ています。あとは先ほども言及がありました都市間環境協力を中心とした日本の強みを活かした協力を推進していくことが我々のアプローチです。またREDD+を中心とした森林自然生態系の保管理強化ということも視野に入れて進めているところです。

これからはなるべく個別の要素技術を売り込みにいくのではなく、プラットフォームをつかって、そこで市場形成を図り、円滑なマッチングを進めるとともに、民間資金も動員してスケールアップしていこうとしています。

例えば森林関係では、「あらゆる開発資金を動員」していく方針で、今後とも民間資金も活用していく方針です。また廃棄物管理の分野では、先ほども「アフリカのきれいな街プラットフォーム」について触れられていましたが、これも情報交換だけではなく、市場形成、マッチング、スケールアップのプラットフォームにしようと思っております。

最後に防災分野ですが、適応と防災については、日本ではそれぞれ別の体系で議論されることが多いのですが、国際社会ではこの両者は、ほとんど同じ文脈で議論されていることから、我々JICAとしては、仮に適応と防災を統合した形にしてプラットフォームつくるとしたらどのような内容になりそうか、プレストを行っているところです。

**気候変動適応策の協力方針と取組事例**

- ・パリ協定第7条「適応のグローバル・ゴール」:  
気候変動に対する適応能力の向上、レジリエンスの強化、脆弱性の減少
- ・持続可能な開発目標 (SDGs) 13.1:  
気候関連災害や自然災害に対するレジリエンス及び適応能力を強化
- ・仙台防災枠組2015-2030:  
気候変動への適応に関連した開発援助プログラムに、災害リスク削減の取組を統合

**・ JICA気候変動対策の重点課題**

- ① 低炭素かつ気候レジリエンスな都市開発・インフラ投資推進
- ② 総合的な気候リスク管理の強化
- ③ 途上国の気候変動政策・制度改善
- ④ 森林・自然生態系の保管理強化

**・ JICA気候変動対策の協力アプローチ**

- ① 開発と気候変動対策の統合的実施 (気候変動対策支援ツール (Climate-FIT) を用いた気候変動主流化の促進 等)
- ② 多様なステークホルダーとのパートナーシップ (緑の気候基金 (GCF) 事務局、気候変動影響に対するロス&ダメージのためのワルシャワ国際メカニズム執行委)
- ③ 日本の強みを活かした協力 (横浜市-バンコク都の都市間協力、日本の保険会社のノウハウを活かしたインドネシア天候インデックス保険 等)

<sup>1</sup> Development Assistance Committee: 「開発援助委員会」  
OECDの委員会の一つ。途上国への開発援助の質・量を高め、開発援助を奨励することを目的とする。